

四半期報告書

(第71期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

サンワテクノス株式会社

東京都中央区京橋三丁目1番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

- 2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 10

四半期連結包括利益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 11

- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202-4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202-4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	31,355	34,292	146,759
経常利益 (百万円)	771	1,075	4,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	548	786	3,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	685	△13	4,744
純資産額 (百万円)	24,129	30,950	27,993
総資産額 (百万円)	65,836	78,176	77,254
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.55	49.34	222.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	39.6	36.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米国の政治動向や金融資本市場の変動の影響等に伴い景況に対する不透明感があるものの、政府による継続的な経済政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善してきており、景気は緩やかな回復基調の動きが続いております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、自動車向けの需要が引き続き堅調を維持しており、また、半導体関連業界・産業機械業界につきましても半導体製造装置向けの需要が堅調に推移しております。

このような環境の中で当社グループは、第9次中期経営計画（Challenge 1500）の最終年度も引き続き重点施策を推進しております。電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルS C Mソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出す取組みを行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高342億92百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益8億87百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益10億75百万円（前年同期比39.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億86百万円（前年同期比43.5%増）となり、前年同期を上回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、F P D（フラットパネルディスプレイ）関連業界向けの電機品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は62億71百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

【電子部門】

電子部門では、自動車関連業界、F P D関連業界及びアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は256億62百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

【機械部門】

機械部門では、産業機械業界向け及び自動車関連業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は23億57百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 日本

F P D関連業界向けの電機品、電子部品の販売、自動車関連業界向けの電子部品、設備機器の販売、アミューズメント向けの電子部品の販売及び産業機械業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。この結果、売上高276億64百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益3億45百万円（前年同期比123.6%増）となりました。

② アジア

アジア地域では、産業機械業界向けの生産設備の販売は増加いたしました。電機品の販売は一部減少いたしました。この結果、売上高85億円（前年同期比4.8%増）、営業利益3億76百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

③ 欧米

欧米では、産業機械業界向け及びアミューズメント向けの電子部品の販売は増加いたしました。この結果、売上高23億40百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1億71百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

④ その他

売上高は3億85百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益4百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、781億76百万円となり前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加しました。現金及び預金、商品及び製品の増加、受取手形及び売掛金、投資有価証券（投資その他の資産）の減少が主な要因であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、472億25百万円となり前連結会計年度末に比べ20億34百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、309億50百万円となり前連結会計年度末に比べ29億56百万円増加しました。資本金、資本剰余金の増加が主な要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

2018年6月30日現在の従業員数は1,005人であります。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

①商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	24,626	110.6
アジア (百万円)	5,980	108.4
欧米 (百万円)	1,273	105.8
報告セグメント計 (百万円)	31,879	110.0
その他 (百万円)	128	121.7
合計 (百万円)	32,007	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	26,105	103.0	18,972	107.4
アジア	8,469	94.9	8,656	120.7
欧米	1,597	103.6	1,816	356.3
報告セグメント計	36,172	101.0	29,445	116.1
その他	191	113.3	234	201.8
合計	36,364	101.1	29,680	116.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	25,200	117.1
アジア (百万円)	7,773	104.1
欧米 (百万円)	1,132	50.7
報告セグメント計 (百万円)	34,106	109.2
その他 (百万円)	185	145.8
合計 (百万円)	34,292	109.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、国内設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、生産拠点の海外移転の動きは続いており、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・エンジニアリングサービスを提供することで収益力の向上を図っております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、当社は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是のもと、社業を通じて株主・投資家の皆様、取引先様、従業員など、さまざまなステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を推進しております。その実現のために、コーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら迅速かつ適切で公平な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

また、2019年3月期を最終年度とする第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）を2017年3月期よりスタートさせ、経営目標達成のため以下の重点施策に取り組んでおります。電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルSCMソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出してまいります。

第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）重点施策

- ・電機・電子・機械のコアビジネスをさらに強化する
（主要取引先との関係強化、代理店事業の拡大）
- ・「エンジニアリング事業」「グローバルSCMソリューション事業」の確立
- ・海外事業の強化（ローカル企業の開拓、グループ力強化）
- ・ICT技術の活用によるIoTビジネスの構築
- ・企業風土改革の推進（ダイバーシティの推進、グローバル人材の育成）

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,044,000	16,044,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,044,000	16,044,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月16日 (注)1	1,321,000	15,759,000	965	3,518	964	2,922
2018年5月16日 (注)2	285,000	16,044,000	209	3,727	207	3,129

(注)1. 有償一般募集

発行価格 1,540円
 発行価額 1,460.60円
 資本組入額 730.51円(小数点第3位を四捨五入しております。)
 払込金総額 1,929百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,460.60円
 資本組入額 733.33円(小数点第3位を四捨五入しております。)
 割当先 大和証券㈱

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 579,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,827,400	138,274	—
単元未満株式	普通株式 30,700	—	—
発行済株式総数	14,438,000	—	—
総株主の議決権	—	138,274	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。

2. 2018年4月16日を払込期日とする公募による新株式発行（1,321,000株）及び自己株式の処分（579,000株）並びに2018年5月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行（285,000株）を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は16,044,000株、自己株式数は973株となっております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンワテクノス株式会社	東京都中央区京橋 3-1-1	579,900	—	579,900	4.01
計	—	579,900	—	579,900	4.01

(注) 2018年4月16日を払込期日とする公募による自己株式処分（579,000株）を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は973株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,596	10,693
受取手形及び売掛金	※2 39,756	※2 36,697
電子記録債権	※2 6,321	※2 6,682
商品及び製品	10,148	11,956
仕掛品	4	5
その他	1,152	1,502
貸倒引当金	△128	△120
流動資産合計	65,852	67,416
固定資産		
有形固定資産	3,005	3,066
無形固定資産	168	151
投資その他の資産	※1 8,227	※1 7,541
固定資産合計	11,401	10,759
資産合計	77,254	78,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 18,492	※2 16,794
電子記録債務	※2 15,806	※2 16,186
短期借入金	4,522	4,569
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	583	340
引当金	—	24
その他	2,472	2,478
流動負債合計	43,077	41,594
固定負債		
長期借入金	3,500	3,500
長期末払金	613	226
役員退職慰労引当金	76	79
退職給付に係る負債	872	872
その他	1,119	952
固定負債合計	6,182	5,631
負債合計	49,260	47,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	3,727
資本剰余金	1,958	3,548
利益剰余金	19,647	20,213
自己株式	△428	△0
株主資本合計	23,731	27,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,665	3,126
為替換算調整勘定	596	336
その他の包括利益累計額合計	4,262	3,462
純資産合計	27,993	30,950
負債純資産合計	77,254	78,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	31,355	34,292
売上原価	27,667	30,198
売上総利益	3,687	4,093
販売費及び一般管理費	3,024	3,205
営業利益	663	887
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	36	47
仕入割引	9	10
受取家賃	27	31
為替差益	24	142
その他	26	29
営業外収益合計	126	262
営業外費用		
支払利息	12	25
手形売却損	0	—
株式交付費	—	19
固定資産除却損	0	16
売上債権売却損	3	12
その他	2	0
営業外費用合計	18	74
経常利益	771	1,075
税金等調整前四半期純利益	771	1,075
法人税等	223	288
四半期純利益	548	786
親会社株主に帰属する四半期純利益	548	786

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	548	786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	△539
為替換算調整勘定	△167	△260
その他の包括利益合計	137	△799
四半期包括利益	685	△13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	△13
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
投資その他の資産	52百万円	72百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	313百万円	291百万円
電子記録債権	191	145
支払手形	175	171
電子記録債務	1,952	1,893

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	77百万円	73百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	194	14	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	16	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）については、2018年4月16日に払込を受けました。

また、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による新株発行については、2018年5月16日に払込を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が1,174百万円、資本剰余金が1,590百万円増加、自己株式が427百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,727百万円、資本剰余金が3,548百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,523	7,468	2,235	31,227	127	31,355	—	31,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,575	641	70	3,287	165	3,453	△3,453	—
計	24,098	8,110	2,306	34,515	293	34,808	△3,453	31,355
セグメント利益又は損 失(△)	154	338	185	677	△16	660	2	663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,200	7,773	1,132	34,106	185	34,292	—	34,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,464	727	1,207	4,399	199	4,598	△4,598	—
計	27,664	8,500	2,340	38,505	385	38,891	△4,598	34,292
セグメント利益	345	376	171	893	4	898	△10	887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び棚卸資産の調整額△16百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39.55円	49.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	548	786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	548	786
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,858	15,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 裕之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田中 裕之は、当社の第71期第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。